

2017年11月27日

各位

アリアンツ生命保険株式会社

2017年度上半期業績のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:加藤隆、以下「アリアンツ生命」)の2017年度(平成29年度)上半期(2017年4月1日~9月30日)の業績についてお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	1,980億円
事業費	448百万円
中間純利益(損失)	△100百万円
総資産	197,151百万円
基礎利益	△84百万円
ソルベンシー・マージン比率	4,043.6%

アリアンツ生命は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2017年9月末時点でのソルベンシー・マージン比率は4,043.6%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。

今後も強固な資本基盤を有するアリアンツエスイーの支援のもと、堅実な経営の維持に努め、引き続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

添付:平成29年度第2四半期(上半期)報告

<本件に関するお問合せ先>

アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)

Tel: 03-4588-1505 URL: <http://life.allianz.co.jp/>

(商)1207-171128

F2-00310-1

平成29年11月27日
アリアンツ生命保険株式会社

平成29年度第2四半期（上半期）報告

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 加藤隆）の平成29年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	14頁
9. リスク管理債権の状況	……	14頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	14頁
11. 特別勘定の状況	……	15頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	1	176	1	96.7	170	96.8
個 人 年 金 保 険	24	1,828	24	98.7	1,809	99.0
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期(上半期)				平成29年度 第2四半期(上半期)						
	件 数	金 額			件 数	金 額					
		新契約	転換に よる 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換に よる 純増加			
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,480	1,433	96.8
個 人 年 金 保 険	15,782	15,570	98.7
合 計	17,263	17,003	98.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	38	36	93.7
資 産 運 用 収 益	0	9,121	4,500,880.7
保 険 金 等 支 払 金	5,634	5,480	97.3
資 産 運 用 費 用	4,547	-	0.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	平成29年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
総 資 産	194,034	197,151	101.6

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【経済環境】

当期初は、北朝鮮情勢などの地政学的リスクが意識される中、前事業年度末から引き続き、主要通貨金利は低下基調で、為替市場は円高基調で推移しました。しかし、北朝鮮情勢に対する懸念が後退すると円高基調に歯止めがかかり、日米をはじめとする各国株価は上昇基調となりました。その後、8月には米朝関係の緊迫化などから各国株価が下落する場面もありましたが、過度な懸念が後退し、世界経済が堅調であるとの観測や米国の大型減税策に対する期待、ECBの量的金融緩和縮小に対する慎重な姿勢などを好感し、当中間会計期末にかけて各国株価は上昇しました。また、日本円を除く主要通貨金利は上昇傾向となり、為替市場での日本円は、対米ドルで108～115円の範囲で推移していましたが、期末時点ではやや円安傾向で終わりました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：0.071% → 当中間会計期末：0.064%)

10年国債利回りは、前事業年度末比で低下しました。

当期初は、中東や北朝鮮などの軍事的緊張により地政学的リスクが意識される中、投資家のリスク回避姿勢が強まり10年国債利回りは一時0%近辺まで低下しましたが、その後は堅調な国内経済指標や日銀の金融緩和策の出口戦略が意識されたことなどから上昇傾向となり0.1%まで上昇しました。しかし、平成29年7月上旬に日銀が指値オペを実行し国債を買入れると、同利回りは一転して低下基調となり9月上旬には一時的にマイナス圏で推移しました。その後、当中間会計期末にかけては軟調な海外債券市場に連動する形で上昇しました。

(2) 運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性の確保に努め、長期債、株式、不動産投資等のリスク性資産への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

預貯金及び国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

平成29年9月末の一般勘定資産残高は、37億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息及び配当金等収入は、0.1百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,310	82.6	3,271	87.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	3	0.1	3	0.1
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	693	17.3	476	12.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	4,008	100.0	3,751	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	113	2.8	149	4.0

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,525	△39
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	0	0
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△1,619	△216
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△94	△256
う ち 外 貨 建 資 産	△38	36

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	1

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	11	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	11	-

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

該当事項はございません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		11,082	10,958
コ ー ル ロ ー ン		-	-
買 現 先 勘 定		-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-
商 品 有 価 証 券		-	-
金 銭 の 信 託		6,379	6,588
有 価 証 券		175,736	179,114
(うち 国 債)	(-	-
(うち 外 国 証 券)	(3,774	3,775
(うち その 他 の 証 券)	(171,961	175,338
貸 付 金		-	-
保 険 約 款 貸 付		-	-
一 般 貸 付		-	-
有 形 固 定 資 産		5	5
無 形 固 定 資 産		0	0
代 理 店 貸		-	-
再 保 險 貸		4	4
そ の 他 資 産		826	479
リ ー ス 投 資 資 産		-	-
そ の 他 の 資 産		-	-
前 払 年 金 費 用		-	-
繰 延 税 金 資 産		-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産		-	-
支 払 承 諾 見 返		-	-
貸 倒 引 当 金		-	-
資 産 の 部 合 計		194,034	197,151

科 目	期 別	平成28年度末 要約貸借対照表 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		192,142	195,446
支 払 備 金		253	147
責 任 準 備 金		191,889	195,299
契 約 者 配 当 準 備 金		-	-
代 理 店 借 債		4	4
再 保 險 借 債		367	356
短 期 社 債		-	-
社 債		-	-
新 株 予 約 権 付 社 債		-	-
そ の 他 負 債		165	84
未 払 法 人 税 等		1	0
リ ー ス 債 務		-	-
資 産 除 去 債 務		-	-
そ の 他 の 負 債		164	83
退 職 給 付 引 当 金		280	285
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		-	-
価 格 変 動 準 備 金		4	5
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		-	-
繰 延 税 金 負 債		-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		-	-
支 払 承 諾		-	-
負 債 の 部 合 計		192,965	196,182
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		12,400	12,400
新 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
資 本 剰 余 金		12,400	12,400
資 本 準 備 金		12,400	12,400
そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-
利 益 剰 余 金		△23,730	△23,831
利 益 準 備 金		-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		△23,730	△23,831
繰 越 利 益 剰 余 金		△23,730	△23,831
自 己 株 式		-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
株 主 資 本 合 計		1,069	968
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-	-
土 地 再 評 価 差 額 金		-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-
新 株 予 約 権		-	-
純 資 産 の 部 合 計		1,069	968
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		194,034	197,151

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	平成29年度 中間会計期間 〔平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		10,624	9,268
保 険 料 等 収 入		38	36
(うち 保 険 料)		(-)	(-)
(うち 再 保 険 収 入)		(38)	(36)
資 産 運 用 収 益		0	9,121
(うち利息及び配当金等収入)		(0)	(0)
(うち商品有価証券運用益)		(-)	(-)
(うち金銭の信託運用益)		(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)		(-)	(-)
(うち有価証券売却益)		(-)	(-)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(-)
(うち為替差益)		(-)	(1)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(9,119)
そ の 他 経 常 収 益		10,586	110
(うち責任準備金戻入額)		10,576	-
経 常 費 用		10,676	9,367
保 険 金 等 支 払 金		5,634	5,480
(うち 保 険 金)		(308)	(313)
(うち 年 金)		(271)	(265)
(うち 給 付 金)		(683)	(560)
(うち解約返戻金)		(2,156)	(2,173)
(うちその他返戻金)		(-)	(-)
(うち再保険料)		(2,213)	(2,167)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		44	3,409
支 払 備 金 繰 入 額		44	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	3,409
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	-
資 産 運 用 費 用		4,547	-
(うち 支 払 利 息)		(-)	(-)
(うち商品有価証券運用損)		(-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)		(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	(-)
(うち有価証券売却損)		(-)	(-)
(うち有価証券評価損)		(-)	(-)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(-)
(うち為替差損)		(11)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(4,536)	(-)
事 業 費 用		419	448
そ の 他 経 常 費 用		30	28
経 常 損 失		△51	△99
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		0	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	-
税 引 前 中 間 純 損 失		△51	△99
法 人 税 及 び 住 民 税		0	0
法 人 税 等 調 整 額		-	-
法 人 税 等 合 計		0	0
中 間 純 損 失		△51	△100

6. 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間会計期間

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	12,400	12,400	12,400	△23,524	△23,524	1,275	-	-	1,275
当中間期変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純損失	-	-	-	△51	△51	△51	-	-	△51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△51	△51	△51	-	-	△51
当中間期末残高	12,400	12,400	12,400	△23,576	△23,576	1,223	-	-	1,223

平成29年度中間会計期間

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	12,400	12,400	12,400	△23,730	△23,730	1,069	-	-	1,069
当中間期変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純損失	-	-	-	△100	△100	△100	-	-	△100
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	△100	△100	△100	-	-	△100
当中間期末残高	12,400	12,400	12,400	△23,831	△23,831	968	-	-	968

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成29年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)
- 定率法を採用しております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	6,588	6,588	-
有価証券			
売買目的有価証券	179,114	179,114	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

- ・市場価格のある有価証券
- 9月末日の市場価格等によっております。

3. 当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は193,399百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

平成29年度中間会計期間末

5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は10百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は6,964百万円であります。
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は291百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

平成29年度中間会計期間

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は9百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1,830百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
預貯金利息 0.1百万円
3. 1株当たり中間純損失は403円81銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成29年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	248千株	-	-	248千株
合計	248千株	-	-	248千株

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成28年度 第2四半期（上半期）	平成29年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	△86	△84
キャピタル収益		-	-
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		-	-
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		0	0
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		-	-
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		0	0
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△86	△84
臨時収益		35	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		35	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		-	14
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	14
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	35	△14
経常利益	A + B + C	△51	△99

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,781	2,696
資本金等	1,069	968
価格変動準備金	4	5
危険準備金	1,707	1,722
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	158	133
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	153	129
経営管理リスク相当額 R4	4	3
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,512.5	4,043.6

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,911		16,814
個人変額年金保険		173,115		176,584
団体年金保険		-		-
特別勘定計		190,026		193,399

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	1	17,641	1	17,079
合 計	1	17,641	1	17,079

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成28年度末		平成29年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	24	182,706	24	180,838
合 計	24	182,706	24	180,838